

(3) 歳出予算事項に関する統計表
 事項別歳出予算

(単位：千円)

事 項	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)
歳 出 総 額	104,084,806	107,371,178	110,860,544	115,619,074	141,641,460
事務取扱費					130,600,205
事務処理に必要な経費	103,442,884	100,739,746	103,682,248	108,433,717	77,667,049
一般事務処理経費	43,473,063	37,397,400	37,639,891	37,603,742	38,171,588
既定定員に伴う経費(増員・振替含む)	29,195,836	28,828,634	29,350,376	29,153,839	29,036,419
一般管理経費	2,952,440	2,370,779	2,307,484	2,292,530	2,256,747
各種審議会経費	45,457	43,221	98,972	118,819	122,927
特許管理等指導奨励経費	1,065,467	997,409	994,329	1,124,952	1,536,279
外部借室経費	234,026	20,102	17,212	16,973	17,768
工業所有権行政の国際化	2,263,048	2,076,992	2,199,352	2,445,268	2,567,388
中小企業出願等支援事業	7,639,830	3,024,804	2,635,952	2,421,549	2,594,026
官庁会計事務データ通信システム に必要な経費	33,035	33,035	33,790	27,391	33,559
国会審議テレビ中継システムに 必要な経費	2,419	2,424	2,424	2,421	2,382
産業財産権制度120周年記念事業	0	0	0	0	4,093
独立行政法人移行準備経費	41,505	0	0	0	0
審査審判等事務処理経費	14,110,021	17,714,624	19,873,788	23,348,713	23,148,137
審査審判基盤整備	3,689,549	3,981,844	4,023,011	4,542,962	1,796,902
審査審判処理	9,687,159	12,946,259	15,074,591	17,973,203	20,611,593
特許協力条約実施経費	167,618	225,009	230,048	286,433	332,449
特許微生物寄託機関関係	565,695	561,512	546,138	546,115	407,193
資料整備経費					
審査審判資料整備	3,341,151	3,586,170	12,160,324	13,357,967	11,807,134
特許公報類発行経費	6,677,060	6,199,337	5,716,344	5,885,201	4,321,592
特許事務の機械化経費	35,661,294	35,624,892	28,062,782	27,996,275	0
出願・審査審判等事務の総合機械化	6,750,056	6,581,885	28,062,782	27,996,275	0
出願等事務処理の総合機械化	19,168,479	18,794,202	0	0	0
審査審判事務処理の総合機械化	9,742,759	10,248,805	0	0	0
工業所有権研修所経費	180,295	217,323	229,119	241,819	218,598
特許事務の機械化に必要な経費	0	0	0	0	52,933,156
国債整理基金特別会計へ繰入					
国債整理基金特別会計へ繰り入れに 必要な経費	41,922	30,994	25,200	26,301	28,153
施設整備費					
施設整備に必要な経費	0	546,128	1,051,382	1,051,217	1,008,078
独立行政法人工業所有権総合情報館 運営費					
独立行政法人工業所有権総合情報館 運営費交付金に必要な経費	0	5,454,310	5,501,714	5,507,839	9,605,024
予備費					
予備費	600,000	600,000	600,000	600,000	400,000

注：平成14年度において、旧出願・登録等事務処理の機械化を出願・審査審判等事務処理の総合機械化へ名称変更し、併せて出願事務処理の総合機械化及び審査審判事務処理の総合機械化との統合を行った。同じく平成14年度において、出願等事務処理の総合機械化の(目)特許事務機械化庁費の一部を審査審判等事務処理経費の(目)審査審判庁費へ組み替えを行った。同じく平成14年度において、審査審判事務処理の総合機械化の(目)特許事務機械化庁費の全部を資料整備経費の(目)審査審判庁費へ組み替えを行った。

平成16年度において、(目)特許事務機械化庁費の一部を(目)庁費へ組み替えを行い(目)貨幣交換差減補填金とともに工業所有権行政の国際化の(目)庁費及び(目)貨幣交換差減補填金との統合を行った。同じく平成16年度において、(目)特許事務機械化庁費の一部を(目)庁費へ組み替えを行い、(目)研修旅費とともに工業所有権研修所経費の(目)庁費及び(目)研修旅費との統合を行った。同じく平成16年度において、モデル事業の登録に伴い特許事務の機械化経費の(目)特許事務機械化庁費、(目)通信専用料、(目)電子計算機等借料を統合し、(目)モデル事業特許事務機械化庁費とし、特許事務の機械化に必要な経費として大事項化を行った。

問い合わせ先：会計課